

2022年度

事業計画書

2022年3月

学校法人 松山東雲学園

目次

理事長挨拶	1
1. 法人計画の概要	
(1) 設置する学校等	2
(2) 入学者数等の計画	2
(3) 教職員数等の計画	3
(4) 役員・評議員数等	3
2. 事業計画の概要	
(1) 主な事業	3
(2) 大学・短期大学	4
(3) 高等学校・中学校	8
(4) 附属幼稚園	10
(5) 附属保育園	11
3. 2022 年度予算編成方針及び予算の概要	
(1) 2022 年度予算編成方針	12
(2) 2022 年度予算の概要	12
資金収支計算書	14
事業活動収支計算書	15
事業活動収支の構成比率	17

理事長挨拶

今期理事会最後の事業計画となります。これまで着実に歩んできた学校法人松山東雲学園は、これからもその歩みを止めることなく前進していかなければなりません。大学、短期大学、高等学校、中学校、幼稚園及び保育園がそれぞれの中長期計画に基づき進めている諸事業を2022年度も継続することは勿論のこと、現状に踏みとどまることのない、新たな企画にも挑戦する今年度の事業計画を皆様にお届けすることになりました。

各分野の計画は当然のこととして、本学園に学ぶ学生、生徒、園児たちを中心に据え、一人の落ちこぼれのない、一人ひとりに寄り添った丁寧な教育を行うことを心がけています。この2年間は、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面授業ができず、オンラインで行うなど、学生のみならず、教職員にとっても受難の2年間でした。世界中で蔓延している新型コロナウイルス感染の終息を見ていないことから、今年度も徹底した防疫対策を実施することにしています。キャンパスはやはり学生、生徒、園児たちが活発に活動することにより、学園全体の活気が満ちることになります。

さて、2022年度の予算編成にあたり、最も重要な要素として「入学定員の確保」を掲げています。財政基盤の確立は学生生徒等納付金に依存しているからです。予算概要を見ていただくと、ここにきて入学者数が減少し、財政基盤の確立を心配しなければならない状況に陥りつつあります。

入学者の減少は収入面において6,368万円の学生生徒等納付金の減少となっています。しかしながら、教育研究活動のための経費を削減することは、本学園の教育理念からしても好ましいことではありません。管理経費の削減をはじめとして、諸経費の節約によりこれを切り抜けることにしました。ここ数年は私学事業団の経営判断指標でいうところの黒字A3を維持できています。これからも教育の充実と教職員の処遇改善のためにはA3をキープできるよう、この点に注視し、今年度の資金収支計算書が作成されています。

今年度の中長期計画の概要で、将来の本学園の存続について触れています。これからの数年間で大学、短期大学は何としても入学定員を確保し、懸案事項の改善を実現するため諸事業を着実に推進することとしています。これにより、本学園の財政基盤の確立イコール教育の充実、教職員にとって働きやすい環境の整備が実現することになります。

今こそ、理事会、評議員会及び全教職員が一丸となって邁進していただくことを心からお願い申し上げます。

以上

1. 法人計画の概要

(1) 設置する学校等

- ① 松山東雲女子大学[開学年月:1992(平成4)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 高橋 圭三
学部等 人文科学部 心理子ども学科[子ども専攻、心理福祉専攻]
- ② 松山東雲短期大学[開学年月:1964(昭和39)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
学長 高橋 圭三
学科 保育科 現代ビジネス学科 食物栄養学科
- ③ 松山東雲高等学校[開校年月:1948(昭和23)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長
課程等 全日制課程 普通科
- ④ 松山東雲中学校[開校年月:1947(昭和22)年4月]
所在地 愛媛県松山市大街道3-2-24
校長
- ⑤ 松山東雲学園附属幼稚園[開園年月:1968(昭和43)年4月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 小西 靖洋
- ⑥ 松山しののめ学園附属保育園[開園年月:2018(平成30)年9月]
所在地 愛媛県松山市桑原3-2-1
園長 小西 靖洋

(2) 入学者数等の計画

2022年度入学予定者数・在籍予定者数

(単位:名)

部門	収容定員	在籍予定者数	入学(募集)定員	入学予定者数
大学	460	354	110	83
短期大学	500	447	250	213
高等学校	420	266	90	93
中学校	150	105	50	39
幼稚園	190	※181	-	-
保育園	19	13	-	-
計	1,739	1,366	500	428

※子育て支援保育(2歳児)を含まず

(3) 教職員数等の計画

① 専任教職員

- ア. 大 学: 21名 (学長 1名、教授 8名、准教授 8名、講師 3名、助教 1名)
- イ. 短期大学: 21名 (教授 9名、准教授 5名、講師 5名、助教 2名)
- ウ. 高校中学: 36名 (校長 1名、教頭 2名、教諭 33名)
- エ. 幼稚園: 10名 (園長 1名、副園長 1名、教諭 8名)
- オ. 保育園: 4名 (園長 1名、副園長 1名、保育士 2名)
- カ. 事務職員: 42名 (大学・短期大学 38名、高校・中学 3名、幼稚園 1名)

※昨年度と同様の人件費施策を勘案して設定

② 非常勤教職員

前年度実績等を勘案して設定

(4) 役員・評議員数等

- ① 理事長: 小西 靖洋
- ② 理事数: 11名 (理事長及び外部理事 3名含む)
- ③ 監事数: 2名
- ④ 評議員数: 22名

2. 事業計画の概要

(1) 主な事業

① 特別予算事業

【法人】

ア. 減価償却引当特定資産・施設拡充引当特定資産への繰入れ

【大学・短期大学】

- ア. 「大学等における修学支援に関する法律」に基づく授業料等減免対象者への奨学費
- イ. 本館北外壁面改修及び本館南・本館北渡り廊下屋上改修工事
- ウ. サーバ更新
- エ. 研究室エアコン取替工事

【高等学校・中学校】

- ア. LED 照明器具取替工事
- イ. 体育館山手の樹木伐採工事

【幼稚園】

ア. ICT システム導入

【保育園】

ア. AED の設置

(2) 大学・短期大学

大学・短期大学では、①教務、②学生支援、③キャリア支援、④図書・学術情報、⑤情報化、⑥入試、⑦広報及び⑧社会連携・地域貢献について示します。

①教務

ア. 成績評価基準の平準化

現在、履修要覧により成績評価の評価基準について定めていますが、更なる成績評価基準の平準化や授業難易度の改善を目的として、成績評価の分布基準について検討していきます。

イ. ウィズコロナへの対応

2020年1月に国内感染が確認されて以来、コロナ対応も3年目を迎えます。改めて、コロナ収束後も運用できる遠隔授業や欠席の取扱いについて検討していきます。中でも遠隔授業については、有識者会議において、今後単位数の上限を緩和する特例制度の方向性が検討されており、状況を注視しつつ検討していきます。

ウ. 高校生が単位を履修できる科目等履修生制度の検討について

2021年10月学校教育法施行規則の一部改正により、高校と大学教育の円滑な連携・接続の観点から、高校生が科目等履修生として大学で一定の単位を履修できることとなっています。また、高校では新学習指導要領に沿って、生徒がより主体的に学ぶ必要性が出てきており、従来以上に高大接続機会の増加が期待されます。本制度による高校生の講義受講と単位取得を通じて、学生募集にも寄与できるものと考え検討していきます。

②学生支援

ウィズコロナに対応した安心・安全な学生生活を保障し、学生が支障なく、より充実した学生生活を送ることができるよう、一人ひとりの学生に寄り添った支援を行います。また、特にコロナにより心身の問題を抱えた学生や経済的に修学困難な学生等に対して、役立つ情報の提供やスムーズな手続き等の支援を行います。

国際交流においては、世界のコロナ感染状況に鑑み、日本人学生の海外留学派遣は依然として課題となっています。

③キャリア支援

ア. 就職支援ガイダンス

就職活動が早期化する傾向の中で、各学科・専攻の就職活動に適した日程・内容で実施し、随時就職情報を提供していきます。大学生は3年次の4月、短期大学生は1年次の4月のオリエンテーションからスタートし、自己分析、目標設定、業界・職種研究、履歴書・自己PRの書き方、OGガイダンス、ビジネスマナー講座などを実施し指導します。

イ. キャリアプログラム

できるだけ早い時期に職業観・就職観を確立させるとともに、自分を知り、自分を見つめ、自分を高めるためのプログラムです。

公務員を目指す学生には、「公務員受験対策講座（基礎コース・応用コース）」「公務員就職対策模擬試験」「グループディスカッション対策講座」などを順次実施します。

一般企業を目指す学生には、「業界・しごと研究」「就活メイクレッシン」「筆記試験対策講座」などを実施します。また、短期大学食物栄養学科の学生が主な対象者にはなりますが、「基礎力強化講座（使える！基礎計算のマストレッシン）」を実施するなど、きめ細かく個別サポートします。

また、「編入学ガイダンス」「大学院ガイダンス」では、キャリアアップや専門的知識・考え方を深めたい学

生のために、他大学から教員と進学した先輩を招き、大学の選び方から受験の仕方まで詳しく説明します。また管理栄養士を目指す学生のために、管理栄養士養成課程のある大学からも担当者を招いています。

ウ. インターンシップ

インターンシップを「在学中に自らの専門的な学びを基に、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」として捉え、就業体験を通じて専門知識の深化と職業適性の自覚を目的に「大学コンソーシアムえひめインターンシップ部会」が主催するインターンシップ・プログラムを活用しながら実施します。また、短期大学の現代ビジネス学科では春季休暇中に「春季インターンシップ研修」を実施します。

エ. 「しのめプラス」(社会人講座)

「しのめプラス」(社会人講座)は、在学生、卒業生の「東雲力」を育成するために「学び足し」「学び直し」としての正課外学習を支援する講座です。さらに、本学の諸資源を地域社会に活かし、生涯学習を支援するための講座です。講座の内容としては、資格取得支援、語学、暮らしと創造、子育て支援、ビジネススキルなど多岐にわたっています。

※「東雲力」は自ら考える力・挑む力・つながる力・やり遂げる力の4つの力とそれぞれを形成する具体的な13の力から構成されています。

オ. 卒業後のサポート「しのめ人財バンク」

卒業後も、それぞれの道でキャリアアップを続けている卒業生のために、すべての教職員が積極的なサポートを続けます。本学の知的・人的資源を活かして本学および地域社会のさまざまな活動に寄与することを目的として2017年に設置された「しのめ人財バンク」では、①就職希望がある卒業生への求人案内、②社会人入試・「しのめプラス」(社会人講座)の案内、③本学で開催される各種イベントの案内を実施し卒業生をフォローしています。

④ 図書・学術情報

図書館では、学生の学修を支援するため以下のような取り組みを実施し、学生のための図書館を目指しています。2022年度は、新型コロナウイルス感染症等による図書館利用スペースの環境整備に配慮して、安全に図書館が利用でき、学生のためになる選書を意識した効果的な図書館運営を目指します。

ア. 図書館の学修支援と利用促進

a ガイダンスの実施

- (a) 新入生図書館オリエンテーション 4月～6月
- (b) 文献検索ガイダンス 依頼により適宜

b 企画展示

- (a) 「学生生活応援図書」
- (b) 「レポート・論文の書き方関連図書」
- (c) 「前年度貸出・閲覧ランキング上位の本」
- (d) 「文学賞・話題賞を受賞した本」
- (e) 「クリスマス関連図書」
- (f) 「人間力UPの本」
- (g) 「ブックハンティングに行ってきました」
- (h) 「季節のおすすめ絵本」(附属幼稚園とのコラボ企画:年5回)

*展示図書リストを図書館ホームページにて紹介

- c 図書館内で利用可能なノートパソコンの貸出
- d ラーニングcommons利用予約情報の提供
- e 購入希望図書の所蔵紹介
- f スタンプカードの実施

- g 図書の配架スペース等における環境整備
- h 国立国会図書館デジタルコレクション図書館向けデジタル化資料送信サービスの周知・実施

イ. 学生のためになる選書の実施

- a 継続購入図書を見直し、購入希望図書を中心に主体的な選書を実施
- b シラバスに紹介されている参考図書を積極的に購入し、学修をサポート
- c ブックハンティングによる購入希望図書の選書推進
- d 各学科・専攻において購読している学生用図書および学術雑誌の見直し

ウ. 紀要・研究論集の公開

愛媛大学運営の愛媛地区大学図書館協議会参加校による愛媛地区共同リポジトリ

『IYOKAN』にて、本学の紀要・研究論集等の学術研究成果物を引き続き公開します。

⑤情報化

情報メディアセンターでは、学内の情報システムに関連した様々な業務を取り扱っています。情報システムについては年次計画を策定し計画的に更新を行うことで、学生・教職員の利便性の向上、セキュリティの維持に努めています。特に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う遠隔授業やリモート会議への対応など、ネットワーク・サーバ環境の安定がより求められるようになってきていることから、これまで実施できなかったシステムの大幅な修正について検討を開始します。

ア. 情報教室

- a Windows 11 へのアップグレード検証
- b Windows 10 の機能更新アップデート作業の実施
- c 授業に支障がないよう設備の維持管理の実施

イ. ネットワーク・サーバ環境

- a サーバ仮想化基盤の更新
- b OS のサポート期限が近付いているサーバの更新
- c Moodle 4.1 (LTS) バージョンアップ検証
- d 学内の Wi-Fi 環境の調査および改善の実施
- e モバイル端末増加にともなう IP アドレス数不足対応のためのネットワーク設計見直し
- f ネットワーク・サーバ機器の性能監視システムの継続的な改善

ウ. 業務システム

- a 事務用 PC の計画的な更新
- b 図書館用システム更新
- c 事務系システム更新のための検討

エ. 情報セキュリティ

- a 学内ネットワークに接続する全ての端末調査の実施
- b MAC アドレスフィルタリングに替わる端末制限の検証
- c なりすましメール対策として、送信ドメイン認証技術の動作検証と導入

オ. Web サイト

- a サーバ証明書の定期的な更新
- b Wordpress サイトの継続的なセキュリティアップデート対応

⑥入試

【学生募集】

大学・短期大学ともに「定員確保」を必達目標とします。教職員一人ひとりが学生募集に対する意識を高く持ち、募集につながることは積極的に実行していきます。具体的には、ウィズコロナを意識した対面重視のオープンキャンパスと丁寧な個別対応、高等学校での「探究学習」を通じた高校教員との関係づくりの強化による高大連携を促進させるなどです。そして、年内入試において入学者を多く獲得することを目指します。

【入学者選抜】

ミスなく正確かつ迅速な対応を目指します。また、2022年度入試より導入した記述式総合問題の検証と探究学習を視野に入れた新しい入学者選抜制度の模索、女子大学の一般選抜の科目の見直しを中心とした入試改革の検討を始めます。

⑦広報

大学・短期大学の教育・研究等に関わる事項及び諸行事について広く学外に周知することで、学生募集に寄与します。学園ホームページ委員会、教職協働協議会、入試課、図書館・情報メディアセンター等の学園内組織と連携し、社会情勢の変化に対してアンテナを張り広報活動に努めます。入試課で運営している各種公式 SNS でも情報発信を行い、1つのPR案件に対し各媒体を幅広く利用し、相乗効果を狙います。また広報として新たな SNS を開始し、そこからも情報発信します。

クラブが出場する大会協賛等の広報企画については、関係部署からの提案をベースに毎年予算折衝の際に企画内容、費用対効果を検証し総合的に判断します。

学園を通じた広報に際しては、学園経営企画委員会に上程することで、全学園的、経営的な観点での協議の機会を得ています。なお、それら調整は事務局が担います。

⑧社会連携・地域貢献

社会連携・地域貢献については、地域の自治体や企業等との連携を密にし、地域に貢献できる大学となるため社会連携活動等を展開していきます。

2022年度は、以下の事業を計画しています。

ア. 社会連携

- a 愛媛県・松山市・愛南町等との包括協定に基づく連携事業の促進
 - ・地方自治体・地元産業界等との包括連携協定の促進
- b 産官学連携事業の拡充・促進
 - ・研修会・講演会等への講師派遣
 - ・各種審議会等への委員派遣

イ. 地域貢献

- a 桑原地区まちづくり協議会との連携
- b 地域密着型の大学・短大として協働を推進

(3) 高等学校・中学校

2022年度の学校目標を「心に愛と希望と勇気を―未来のために今を生きる―」と定め、キリスト教の精神を人格形成の基礎においた女子教育を行う学校として、「徳・知・体」のバランスのとれた、未来を支える人材を育成します。以下にその実現に向けた具体的な内容を示します。

① 学校経営【学校生活の満足度向上】

卒業時に「入学してよかった」と言われるような信頼される学校づくりを推進します。そのために、育成を目指す資質・能力や、教育課程の編成及び実施に関する方針を示して学校運営を行います。

また、女子教育を軸とする東雲ブランドを構築するため、一人一人の個性を発揮できる大会やコンテストへの積極的なチャレンジを推奨します。

- ア. 数値目標設定及び学校評価、学校関係者評価委員会の提案に基づく学校経営の改善
- イ. 個性豊かな体育祭、クローバーデー、スプリングフェスティバル等の学校行事の開催
- ウ. 中学の「総合的な学習の時間」で茶道(1年)、華道(2年)、琴(3年)の授業を実践
- エ. 中学と高校1年の保健体育で「なぎなた」の授業を実施
- オ. 様々な大会やコンテストへのチャレンジを支援

② 教科指導の充実【授業力の向上】

ICT環境を整えながら、iPadを活用した授業や特別活動が充実してきました。こうした環境の下で、「主体的・対話的で深い学び」の趣旨に沿った授業実践を行うため、教員の授業力の向上を目指します。

また、一人一人を大切にす指導を推進するために特別支援教育を拡充します。

- ア. 身に付けさせたい力及びその方法の明確化と授業充実
- イ. ICT教育の展開(iPadを活用した分かる授業の研究、ICTを活用した焦点授業の実施)
- ウ. 研究授業・授業研究の改善(全教員による研究授業の実施と5回以上の授業参観、「自己評価シート」と「授業評価シート」を用いた授業研究)
- エ. 生徒による授業評価の活用(年2回)
- オ. 特別支援教育の充実(特に、高校における特別支援教育の強化、愛媛大学等と連携してのケース会議の継続、特別支援教育コーディネーターの指名と組織強化、個別の指導計画の作成)
- カ. 校内情報セキュリティ対策の強化
- キ. 生徒一人1台のPC利用に対応するソフト・ハード面の準備

③ 進路指導【生徒の可能性を広げる進路指導】

2021年度から中学校、2022年度から高等学校で実施される新教育課程を研究するとともに、知識や技能の定着だけでなく、大学入試に必要な、読解力・思考力・判断力を育成するためのプログラムについて検討します。

また、キャリア教育を系統的に推進します。

- ア. 昨年度までのサタデースクールで実施した内容や大学からの出張講義などを、「総合的な探究(学習)の時間」に行い、自ら問題を見つけ、協働して探求していこうとする態度を育てます。
- イ. 6か年を見通した進路指導計画、キャリア教育の構築(中2はロープウェイ街や近隣の職場体験、中3は伊予銀行での職場体験、高1は秘書検定受検、高2は近隣の大学訪問、高3の進学希望者は志望大学へのオープンキャンパス参加、就職希望者はハローワークやジョブカフェ愛ワークの説明会への参加)
- ウ. 読解力・発表力・表現力育成のプログラム実施(校内日本語弁論大会、マドンナレシテーションコンテスト校内選考会、クローバーデー、スプリングフェスティバルにおけるブックトーク等を利用しての発表力の育成)
- エ. 英語力向上への取り組み(GETEC や英語検定対策の強化、各種スピーチコンテスト、英語キャンプへの参加)
- オ. 進路指導委員会の充実によるきめ細かい進路指導(総合型選抜、学校推薦型選抜の研究と活用、また、

従来の指定校推薦における選考規準の見直し、各生徒のポートフォリオ作成の準備)

④ 部活動等の活性化【豊かな人間性の育成】

部活動は技術や技能の向上だけでなく、生徒の心身の成長と豊かな学校生活の実現に大きな役割を果たしています。このような観点から、安全かつ効果的な指導を目指すとともに、体罰等の不祥事の根絶に万全を期します。

ア. 県代表、四国代表となる部活動を育成し、全国大会での入賞を目指す。

イ. 生徒の希望する活動を同好会として認めるなど、自発的な活動への助言や支援を行う。

ウ. 女子力向上プログラム(部に類する活動への補助事業)の強化に努める。

エ. 部活動における体罰等ハラスメントの防止の徹底

⑤ 高大連携【大学理解の機会提供】

松山東雲女子大学・短期大学との連携を中心に、大学、短大への理解を深めさせます。

さらに、これを基盤として、自らの進路開拓に対する意欲を喚起させます。

ア. 松山東雲女子大学・短期大学の良さや強みを理解させることで入学希望者を確保

イ. 高校1、2年生に対し、松山東雲女子大学教員及び・短期大学教員の出張講義を実施(年間15回以上の実施)

ウ. 高校2年生の愛媛大学・松山大学・松山東雲女子大学・短期大学への訪問(11月実施)

エ. 高校1年生全員の秘書検定受検と短期大学教員による対策講座の開講(12月、1月実施)

⑥ 生徒数の確保【選ばれる学校】

松山東雲中学・高校の女子校としての意義及び生徒の努力や成果を知ってもらいます。そのために、効果的な情報発信に努めるとともに、広報活動を一層強化します。

ア. 学校案内の冊子・オープンスクール等で本校の特色をアピール

イ. 魅力あるホームページ(「校長室便り」「今日の東雲」等)の充実

ウ. 小学校・中学校・塾訪問の強化

エ. PTA・同窓会・地域社会・地元企業と連携して「門前まつり」等の魅力ある行事への積極的参加

オ. 高校入試の時程を県立高校と同様にし、入試問題の質の更なる向上

(4) 附属幼稚園

コロナ禍 3 年目に入ります。園生活の感染予防対策も習慣化し、新しい生活様式も定着してきました。今後、いつ収束に向かうのか分からない状況ですが、これからも安全で安心な園生活が過ごせるよう努力します。また、アフターコロナの生活にも取り組みます。「のびのび遊びすくすく育つ」のキャッチフレーズである保育の質の向上のためにも、制限や縮小した行事の再構築や保護者会活動、しののめ広場の再開等、コロナ禍の経験を活かし活性化していきます。

他方、2021 年度は人手不足に教職員一人一人の負荷が増えましたが一丸となって乗り越えました。求人を出しますが思うように人員が満たされません。2022 年度も学生アルバイト雇用やたんぼ臨時職員にお手伝いいただき補わなければなりません。この状況を打開するためにも人員の採用と定着できる“魅力ある職場づくり”を進めます。また、ICT 化による仕事の効率化を図ると共に働き方改革を推進します。

① 教職員の人員構成の充実

- ア. 教諭の採用と定着
- イ. 預かり保育の専任教諭の配置
- ウ. 新任教諭及び配慮が必要な子どもに応じたサポート体制の人員配置
- エ. 育児と仕事の両立がでる勤務体制

② 教職員の質の向上

- ア. 全教職員が園児一人ひとりを知り、個々の情報を共有化
- イ. 自分の保育を語る話し合いや勉強会、研修会への参加
- ウ. 働き方改革として ICT 化による業務の効率化

③ 安全で安心できる園生活

- ア. 感染予防と衛生管理の徹底
- イ. 遊具・施設設備等の日々の安全確認と点検
- ウ. 自然に触れ、五感を通した経験ができる環境づくり
- エ. 興味関心を広げ深められる、素材・材料・遊具等の提供

④ ウイズコロナ・アフターコロナの園生活

- ア. 日々の保育や園行事等を考える
- イ. 保護者との信頼関係の構築
- ウ. 保護者会の見直しと活動の活性化
- エ. しなのめ広場の再開

⑤ 今後を見据えた幼稚園の在り方を探る

- ア. 選ばれる幼稚園
- イ. 魅力ある職場づくり

(5) 附属保育園

2021年度も新型コロナウイルス感染症の対策をしながらの保育となり、行事の中止もありましたが、縮小して行うなど工夫して、保護者の理解と協力の下で感染者を出すことなく過ごしました。また保育士の確保が難しく、園児が15名しか入園できませんでした。2022年度はそれらを踏まえ、以下の内容を計画します。

① 園児の動向と生活環境

2022年度4月は、2歳児クラス4名、1歳児クラス5名、0歳児クラス1名でスタートします。5月に1歳児1名入園、7月1歳児1名が入園予定で、以降も入園希望者の随時入園で園児を確保したいと思います。園児確保には保育士の確保が欠かせないので、引き続き募集をしていきます。4月以降もまだ収まらないと思われる新型コロナウイルス感染症対策をしっかり行い、安心して保育ができる環境を整え、行事についても状況を見ながら実施の検討をしていきます。園庭の環境整備は必要最小限の整備を行い、園庭での遊びの幅を広げたいと考えます。

② 保護者の動向など

フルタイムで働く母親が増え長時間利用する家庭が増えているように感じます。延長保育の利用も増えてきている状況なので、朝夕を担う保育士の確保が急がれます。また満3歳になると無償化の関係で幼稚園の満3歳児クラスへの移行を考える家庭が増えています。2歳児の確保も必要なので、保育料の検討が必要と考えます。

③ 保育及び保育士の質の向上

2021年度は感染防止のため研修会がオンラインやe-ラーニングでの参加になりました。今年度もこうした方法での研修の参加や、感染状況を見ながらの勉強会も再開していきます。また今年度は新しい保育士が多くなります。情報を共有し、安全な保育方法、子ども一人ひとりの情緒の安定、遊びの経験など保育士の資質の向上を支えるための研修を実施します。一人一人の保育士の質の向上を支え、責任を持って園児とかかわり保護者との信頼関係を構築します。保育士が見つからず、園児を定員まで増やすことができない状況は2022年度も変わりません。子どもに穏やかで、経験のある保育士を確保し、定員まで入園できる体制を整えたいと考えています。

3. 2022年度予算編成方針及び予算の概要

(1) 2022年度予算編成方針

-経常収支差額比率 4.4%以上【私学事業団経営判断指標A3 段階】を必達目標とする。-

①入学者の確保

ア 入学者等が下記の人数以上になるよう努める。

α 大 学:入学者 110名 b 短期大学:入学者 275名 c 高 校:入学者 120名

d 中 学:入学者 50名 e 幼 稚 園:総 数 190名 f 保 育 園:総 数 19名

②予算申請上の留意点

ア 予算申請にあたっては、中長期計画を視野に入れたものとする。

イ 継続事業

申請者は、各予算項目を精査し、優先度、必要度及び費用対効果等を検証した上で申請する。

昨年度に引き続いて実施する事業計画は、その実施方法の改善や複数の業者からの見積合わせ等により、より低額で実施できる方法を検討する。

新規事業は、前年度までの予算の組み替えを前提とする。

ウ 重点事業

学内外から高く評価されることが見込まれる諸施策を企画し、各機関ともその計画を予算申請に含めることが望ましい。その可否は、予算折衝を通じて決定する。

エ 新型コロナウイルス感染症への対策事業

新型コロナウイルス感染症への感染対策を講じつつ、「新たな日常」に向けた教育研究に要する費用については、各機関で慎重に協議し予算申請する。その可否は、予算折衝を通じて決定する。

オ 予算編成時において想定のできない突発的な事業

必要度及び費用対効果等を勘案し、予備費の範囲内で対応する。

③2022年度末の積立率

ア 学園の永続的な教育研究活動を実現するため、47%を目標とする。

(2) 2022年度予算の概要

①資金収支予算の概要

ア 資金収入

学生生徒等納付金収入は前年度予算に対し 6,368 万円減の 9 億 9,437 万円を計上しています。その主な要因は 2022 年度入学者予想数に基づいた学生、生徒、園児数の設定によるものです。手数料収入は、前年度と同額の 1,519 万円を計上し、寄付金収入は前年度と同額の 737 万円を計上しています。

補助金収入は 1,327 万円増の 4 億 2,150 万円を計上しています。その主な要因は、「大学等における修学支援に関する法律」による授業料等減免費交付金が前年度より増加する見込みによるものです。付随事業・収益事業収入は社会人講座及び社会人委託生の減少により 1,201 万円減の 4,436 万円を計上し、受取利息・配当金収入は、前年度と同額の 1,828 万円を計上しています。雑収入は 1 億 1,135 万円増の 1 億 1,954 万円を計上しています。その主な要因は、定年退職者の増加に伴う退職金財団交付金の増加によるものです。前受金収入は 1,949 万円減の 2 億 539 万円を計上しています。その主な要因は、2022 年度入学者予想数並みの設定によるものです。その他の収入は 6,597 万円減

の 4,598 万円を計上しています。その主な減額の要因は、前期末未収入金（退職金財団交付金）の減少によるものです。資金収入調整勘定は 6,003 万円増の 3 億 3,843 万円を計上しています。その主な要因は、年度をまたいで納入される退職金財団交付金の増加によるものです。以上により、資金収入合計は、3,662 万円減の 30 億 3,633 万円の計上となりました。

イ 資金支出

人件費支出は前年度予算に対し 2,649 万円増の 8 億 5,185 万円を計上しています。その主な要因は、前年度に比べ定年退職者が増加するためです。なお、予算編成の段階において、賞与は未計上としています。

教育研究経費支出は 474 万円減の 3 億 7,790 万円を計上しています。その主な要因は、前年度に支出した火災保険料 308 万円減、照明器具の LED 化及び契約変更に伴う電気料金 383 万円減等によるものです。管理経費支出は 312 万円減の 6,034 万円を計上しています。その主な要因は、オープンキャンパスに要する費用 280 万円減等によるものです。借入金等利息支出は 59 万円減の 268 万円を計上し、借入金等返済支出は前年度予算と同額の 2,844 万円を計上しています。設備関係支出は 784 万円減の 969 万円を計上しています。その主な要因は、前年度に実施した D 館情報教室パソコンの更新に要した教育研究用機器備品支出 828 万円減等によるものです。

資産運用支出は 45 万円増の 1 億 9,700 万円を計上しています。その内訳は、減価償却引当特定資産への繰入が 4,700 万円、施設拡充引当特定資産への繰入が 1 億 5,000 万円となっています。その他の支出は 12 万円減の 489 万円、予備費及び資金支出調整勘定は前年度予算と同額を計上しています。以上により、収入の部合計から前年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金収入合計額 15 億 3,358 万円に対して、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を差し引いた実質的な資金支出合計額 15 億 7,792 万円の計上となり、翌年度繰越支払資金は前年度予算と比べ 4,434 万円減の 14 億 5,841 万円となります。

②事業活動収支予算の概要

ア 事業活動収支

事業活動収入は 15 億 8,691 万円、事業活動支出 15 億 2,227 万円で基本金組入前当年度収支差額は 6,463 万円の収入超過となります。基本金組入により当年度収支差額は 3,619 万円の収入超過となり、翌年度繰越収支差額は 36 億 4,307 万円の支出超過となりますが、現金の動きを伴わない減価償却額や基本金組入を含むため、学園の運営において特に問題はありません。

イ 事業活動収支の区分別収支

学校法人の本業である教育活動収支は、教育活動収入 15 億 6,763 万円、教育活動支出 14 億 6,958 万円で、教育活動収支差額 9,804 万円の収入超過となります。教育活動外収支は、教育活動外収入 1,828 万円、教育活動外支出 268 万円で、教育活動外収支差額 1,559 万円の収入超過となります。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 1 億 1,363 万円の収入超過となります。また、経常収支差額比率は 7.2%となり、2022 年度予算編成方針に基づく必達目標である経常収支差額比率 4.4%以上を達成する見込みです。特別収支は、特別収入として施設設備寄付金を 100 万円計上し、特別支出 0 円で特別収支差額は 100 万円の収入超過となります。

なお、2022年度末の積立率は、47.7%を達成する見込みです。

ウ 前年度予算との比較

事業活動収入は 1,671 万円増加しています。その主な要因は資金収支予算と同様の内容で、退職金財団交付金等雑収入 7,915 万円増等によるものです。

事業活動支出は 3,614 万円減少しています。その主な要因は、人件費 2,526 万円減、教育研究経費 723 万円減等によるものです。

資金収支計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月 31日まで

(単位：千円)

収入の部					支出の部					
科目	予算	前年度予算	増減	備考	科目	予算	前年度予算	増減	備考	
2022年度入学者予想数で設定					定年退職者の増加(定年退職者7名)					
学生生徒等納付金収入	994,374	1,058,063	△ 63,689		人件費支出	851,852	825,358	26,494		
手数料収入	15,194	15,194	0		火災保険料、電気料金等の減少					
寄付金収入	7,370	7,370	0		教育研究経費支出	377,904	382,649	△ 4,745		
授業料等減免費交付金の増加					オープンキャンパス費用等の減少					
補助金収入	421,506	408,235	13,271		管理経費支出	60,349	63,478	△ 3,129		
資産売却収入	0	0	0		借入金等利息支出	2,688	3,285	△ 597		
社会人講座、社会人委託生の減少					D館教室エアコン取替工事等の減少					
付随事業・収益事業収入	44,365	56,378	△ 12,013		施設関係支出	0	2,796	△ 2,796		
受取利息・配当金収入	18,280	18,280	0		D館情報教室パソコン更新費用等の減少					
定年退職者の増加(定年退職者6名)					設備関係支出	9,693	17,536	△ 7,843		
雑収入	119,540	8,181	111,359		資産運用支出	197,000	196,541	459		
2022年度入学者予想数並みで設定					D館情報教室パソコン更新費用等の減少					
前受金収入	205,399	224,897	△ 19,498		その他の支出	4,892	5,017	△ 125		
前期末未収入金収入の減少					D館情報教室パソコン更新費用等の減少					
その他の収入	45,989	111,966	△ 65,977		[予備費]	50,000	50,000	0		
期末未収入金の増加					D館情報教室パソコン更新費用等の減少					
資金収入調整勘定	△ 338,434	△ 278,404	△ 60,030		資金支出調整勘定	△ 4,892	△ 4,892	0		
前年度繰越支払資金	1,502,753	1,442,801	59,952	①	翌年度繰越支払資金	1,458,410	1,502,753	△ 44,343	②	
収入の部合計	3,036,336	3,072,961	△ 36,625		支出の部合計	3,036,336	3,072,961	△ 36,625		
						支払資金の増減額	△ 44,343	59,952	△ 104,295	② - ①

事業活動収支計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月 31日まで

(単位：千円)

		科 目	予 算	前年度予算	増減	備考	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	994,374	1,058,063	△ 63,689		
		手 数 料	15,194	15,194	0		
		寄 付 金	6,370	6,370	0		
		経 常 費 等 補 助 金	421,506	408,235	13,271		
		付 随 事 業 収 入	44,365	56,378	△ 12,013		
		雑 収 入	85,824	6,674	79,150		
		教 育 活 動 収 入 計	1,567,633	1,550,914	16,719	A	
	事業活動支出の部	人 件 費	798,587	823,851	△ 25,264		
		教 育 研 究 経 費	606,912	614,146	△ 7,234		
		管 理 経 費	64,089	67,143	△ 3,054		
		教 育 活 動 支 出 計	1,469,588	1,505,140	△ 35,552	B	
	教育活動収支差額		98,045	45,774	52,271	①	
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	18,280	18,280	0	
			教 育 活 動 外 収 入 計	18,280	18,280	0	C
事業活動支出の部		借 入 金 等 利 息	2,688	3,285	△ 597		
		教 育 活 動 外 支 出 計	2,688	3,285	△ 597	D	
教育活動外収支差額		15,592	14,995	597	②		
経常収支差額		113,637	60,769	52,868	③(①+②)		
経常収支差額比率		7.2%	3.9%	3.3%			

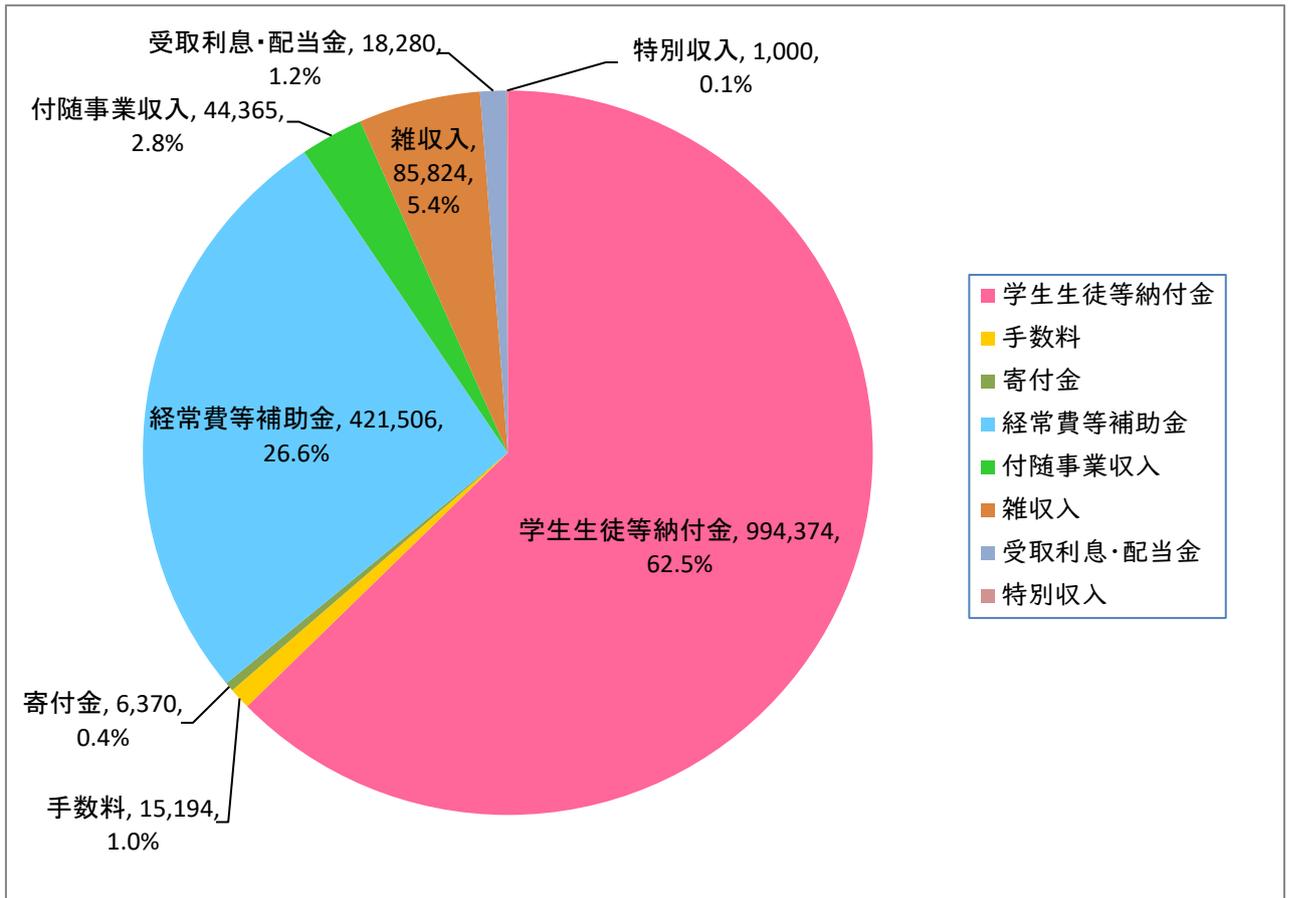
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	前年度予算	増減	備考
		資 産 売 却 差 額	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,000	1,000	0		
	特 別 収 入 計	1,000	1,000	0	E	
事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	0	0	0		
	そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0		
	特 別 支 出 計	0	0	0	F	
特別収支差額		1,000	1,000	0	④	
〔 予 備 費 〕		50,000	50,000	0	⑤	
基本金組入前当年度収支差額		64,637	11,769	52,868	⑥ (③+④-⑤)	
基本金組入額合計		△ 28,440	△ 31,236	2,796	⑦	
当年度収支差額		36,197	△ 19,467	55,664	⑧(⑥+⑦)	
前年度繰越収支差額		△ 3,679,275	△ 3,659,808	△ 19,467		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 3,643,078	△ 3,679,275	36,197		

(参考)

事業活動収入計	1,586,913	1,570,194	16,719	
事業活動支出計	1,522,276	1,558,425	△ 36,149	
経常収入計	1,585,913	1,569,194	16,719	G
経常支出計	1,472,276	1,508,425	△ 36,149	H

事業活動収入15.8億円の構成比率

(単位:千円)



事業活動支出15.2億円の構成比率

